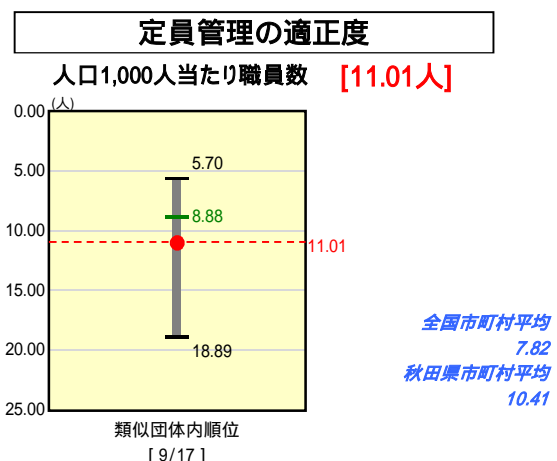
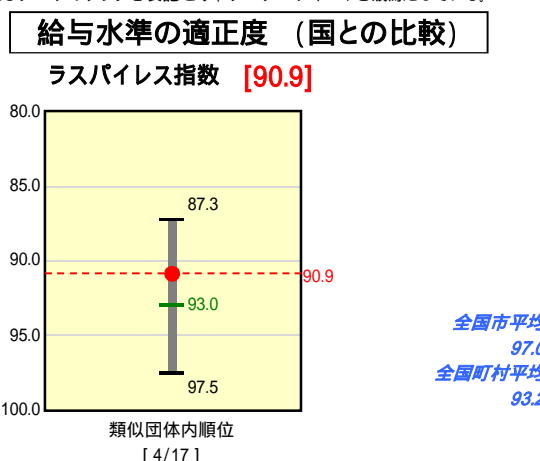
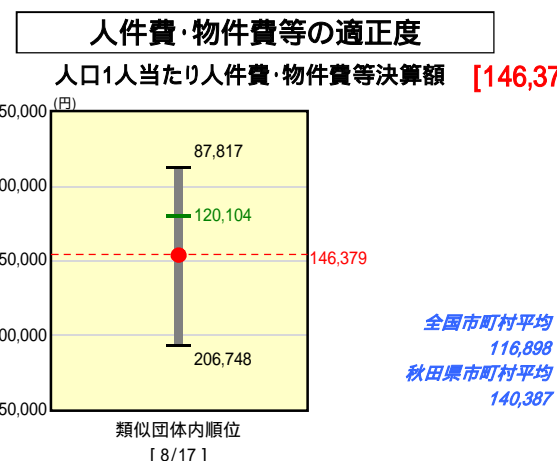
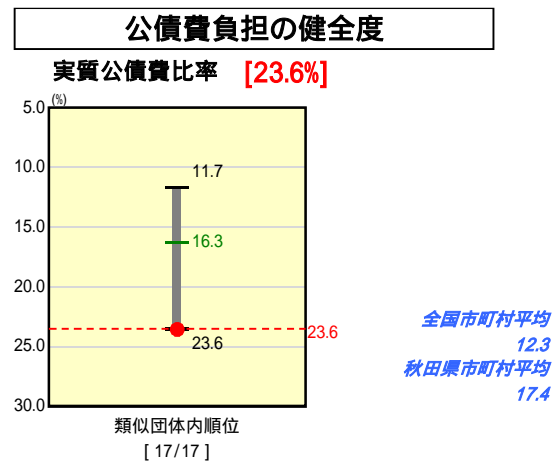
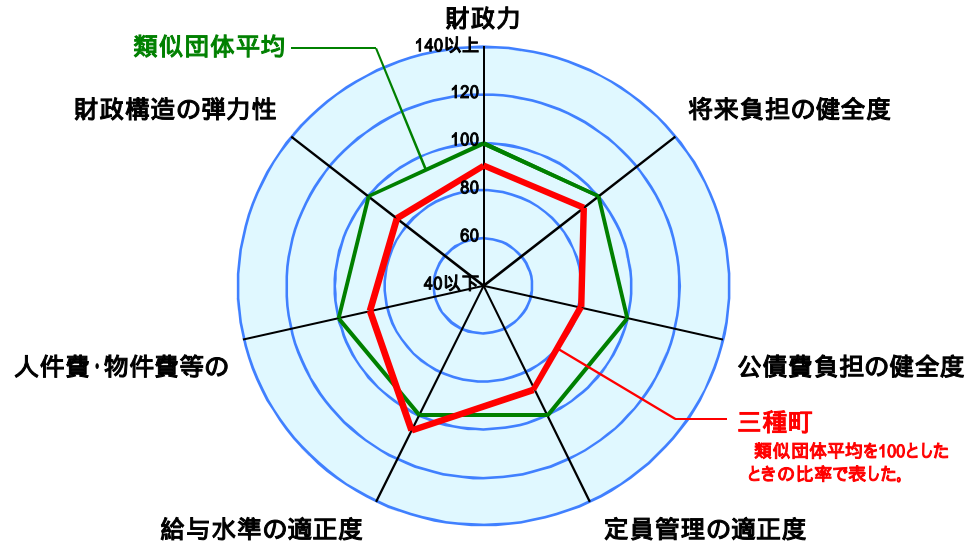
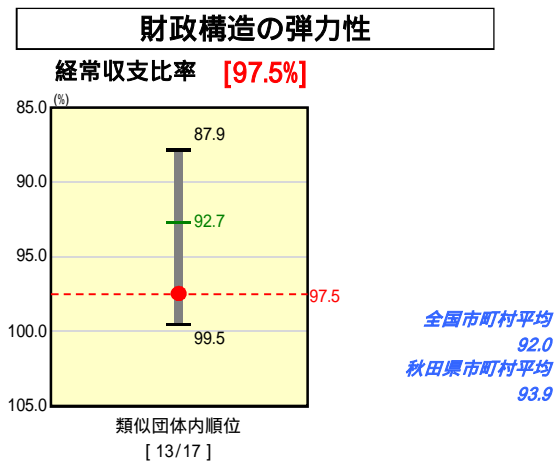
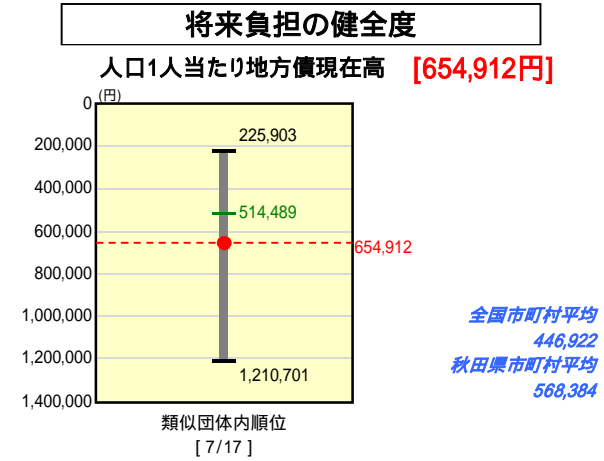
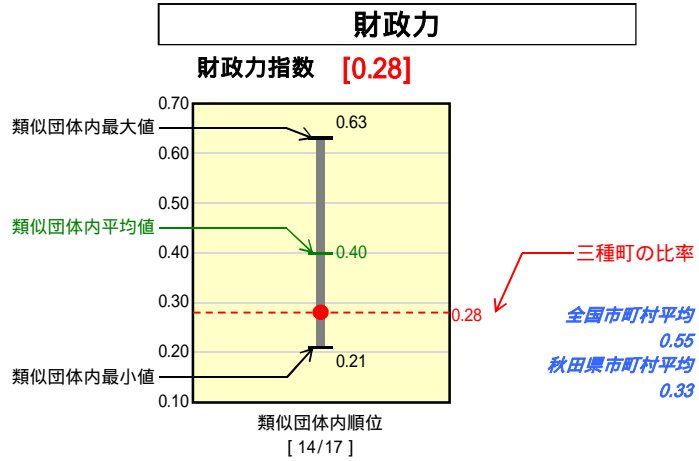


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 秋田県 三種町

人口	20,431 人(H20.3.31現在)
面積	248.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,546,991 千円
歳出総額	9,390,054 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。そのため、活力あるまちづくりを展開しつつも、行政のスリム化及び組織機構の見直しなど行政の効率化を図り、財政の健全化に努めたい。

**経常収支比率**  
 団体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大型事業にかかる公債費が据置期間の終了にともない増加している。また、少子高齢化が進んでおり、社会福祉関係への経費も伸びている。そのため、経常経費が高い位置で推移している。今後は、行政改革推進計画により、歳入の確保(町税・使用料などの収納対策の強化、受益者負担の適正化など)及び歳出の見直し(人件費の抑制、団体補助金の抑制、特別会計繰出金の見直し、内部経費削減など)に努めたい。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 当町の決算額は、全国平均及び類似団体平均と比較しても高水準にありながら、合併後も3総合支所方式により旧町地域ごとに職員が配置されている。今後は、集中改革プラン・行政改革推進計画と併せて、行政のスリム化及び組織機構の見直しを行い、効率のよい行政運営を行えるよう努めたい。(職員給与・特別職報酬の削減、総合支所の縮小・廃止などによる職員定数の適正化H17～H22までに 50人、議員・農業委員の定数・報酬などの見直し要請)

**ラスパイレズ指数**  
 類似団体及び全国と比較しても低い水準であるが、財政状況の厳しい中で、水準の引き上げは考え難い。しかし、金融危機による景気悪化が経営へ著しく反映している民間企業への影響もあるため、適正な給与水準を維持できるよう努めたい。

**人口1人当たり地方債現在高**  
 全国平均及び類似団体平均と比較しても高い水準にある。団体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大型事業による地方債借入が主な要因であるが、合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、現在高は減少している。今後も、地方債発行を抑制するよう努め、健全な財政運営に努めたい。

**実質公債費比率**  
 公債費がH20をピークに上昇しているため、県内及び類似団体内で最高水準となっている。そのため、公債費負担適正化計画により、新規事業の抑制及び継続事業の見直しを図り、起債発行を抑制する。(H26年度までに3年平均18%以下)

**定員管理の適正度**  
 少子高齢化・行政サービスの充実等の影響により、類似団体平均及び県内平均と比較しても高い水準にある。しかし、団塊世代の退職・若年退職勧奨により適正人数へと抑制を実施している。今後は、住民により多様な行政サービスを求められるようになるため、必要な人員を確保しつつも、適正な定員管理に努めたい。(H17～22年度までに 50人)